

日本共産党県議団です

6月県議会（6/19～7/4）が開会中です。

6月27日の**石坂ちほ**県議の一般質問と答弁の要旨を紹介します。

【集団的自衛権】国のあり方を変える重大な問題。行使容認反対の立場を表明せよ

阿部知事は、安倍内閣が憲法解釈の変更で集団的自衛権行使を容認して、戦争ができる国づくりを進めることに対し、反対の立場を明確にせず、曖昧な態度に終始しました。安倍総理から推薦証を受け取る一方で、県民の命、暮らしを脅かす重大な問題で毅然とした態度が取れない知事は、県民の代表にはふさわしくありません。

石坂議員 知事は2月議会で、憲法上集団的自衛権行使は許されないという見解を表明したが、7月1日にも閣議決定されるという状況で、見解に変わりはないか。

阿部知事 政府の憲法解釈と同じ。閣議決定に向けた議論をしっかりと注目していきたい。

石坂議員 全国世論調査では反対が過半数。決まってから態度表明ではなく、決まるときに世論・県民の立場に立って行使容認反対の立場を表明して欲しい。

阿部知事 最初からマルかバツか決めてかかるのではなく、幅広く議論が必要だ。



【地方教育改革】首長の教育への政治介入は許されない

今国会で改正された地方教育行政法は、教育への政治介入を許し、教育委員会の独立性を損なう危険な内容です。阿部知事は「一步前進」と評価し、首長による介入を推進する立場です。

石坂議員 大津のいじめ自殺事件では、教育委員会を蚊帳の外に置いて事務局が「真実の隠蔽」をおこなった。橋下大阪市長が違法な「思想調査」をおこなおうとしたとき、教育委員会の独立性が保障されていたからこそ教育現場を守ることができた。

長野県でも「学力テスト」の公表について、多くの教育委員会が「点数が一人歩きして学校の教育がゆがむ」と慎重なのに対して、知事は「本来すべて公表が望ましい」と見解が違っている。長野県教育が戦争協力体制に傾斜し、満蒙開拓青少年義勇軍を送り出したように多くの犠牲を払った戦前の苦い教訓からも首長の政治介入は慎むべきで、教育の政治的独立性は尊重されなければならない。この動きは「戦争できる国」にする準備ではないか。

阿部知事 国と地方との関係で、選挙で選ばれた首長が責任を持って教育に取り組める体制が必要だ。政治介入にはならない。

石坂議員 阿部知事が良い人とか悪い人とか無関係に、今度の改正で国策に巻き込まれていく仕組が出来てしまっている。

【浅川ダム】県民の切実な声に耳を傾けよ

阿部知事は選挙公約で、納得のいくまで検証し、県民に説明義務を果たすと述べましたが、住民の不安に到底答えているとはいえません。今後ダムの存在により住民の安全が脅かされる可能性は否定できません。ムダで危険な浅川ダムは、今からでも中止すべきです。

石坂議員 知事は県民が納得できる確認と説明責任を果たしたのか。

阿部知事 論点再確認作業において、職員には先入観を持たないよう指示をした。ダムは造らないに越したことは無いが、計画に重大な瑕疵はないと判断して建設継続を認めた。

石坂議員 浅川ダム裁判では県側証人の証言でも改めてダム計画のずさんさが明らかになった。住民の不安に到底答えられていない。

阿部知事 試験湛水も含めて、しっかり安全性を確認しながら進める。

石坂議員 脆弱な地盤・地質のため、工事の変更をして工事費を増額したが、今後事業費の増額を余儀なくされる可能性はないか。

阿部知事 工事の変更は、施工中に判明したことに対応したものであって地盤の脆弱性によるものではない。現時点でダム本体工事について工事費の大きな変更は見込んでいない。管理・設備工事については認可されている予算の中で対応可能ではないか。

石坂議員 工事費増加12億7500万円のうち賃金や物価上昇の対応は1億ちょっとで、知事の説明は事実とは違う。脆弱な地盤・地質のための変更だ。

宮城県荒砥沢ダムでは「地震の発生可能性ゼロ」の断層で地震が発生し、試験湛水後の地滑りの崩落のため対策工事が繰り返されている。奈良県の大滝ダムでは上流の地区がひび割れ被害のため全戸移転せざるを得なくなった。浅川では住民の安全を脅かすことは無いと自信を持って県民に説明できるのか。

阿部知事 安全性には充分配慮をしてくれている。

石坂議員 知事はこの4年間確認はしても検証はしなかった。今後県民に与える安全性の不安、工事費増額などで大きな影響を必ずもっていただくろう。

【リニア中央新幹線】排出土処理に大量のトラックが往来。リニアは本当に地域活性化につながるのか

大量の電力消費、排出土の処理、自然・環境破壊、長野県財政への負担など懸案事項が多すぎるリニア中央新幹線。本当に地域活性化につながる必要な事業か根本的な検討が必要です。

石坂議員 リニア中央新幹線は、環境大臣の意見書でも「相当な環境負荷が生ずる」と指摘されているが、作業用トンネルの削減などの地元要望は盛り込まれなかった。着工ありき開業ありきで良いのか。速やかに説明と意見を聞く機会をJR東海に求めるべきではないか。

阿部知事 環境負荷が軽減されるよう環境大臣、国土交通大臣に要望した。事業の推進には地域住民の理解が必要で、JRにも声を聞くよう要請している。

石坂議員 秋には着工予定なのに、掘削による排出土の行き場所・置き場所が決まっていない。南木曾町、大鹿村、中川村などで1日最大1736台の工事用大型車両の往来が予想され、10年にわたり生活環境が脅かされる。

企画振興部長 影響を極力抑えるよう、関係市町村と連携してJRと協議している。

石坂議員 関連工事・周辺整備等の事業費はどのくらいになるのか。

建設部長 基盤整備について時期は示せないが調査・調整の上具体化していく。

日本共産党長野県議団ニュース 2014年7月4日発行

発行／日本共産党長野県議団 長野市南長野幅下692-2 長野県議会日本共産党控室

TEL：026-237-6266 FAX：026-237-6322 ご意見・ご要望をお寄せください。